

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

プロジェクト名	未来に向けた安心・安全の基盤づくり	実施期間	平成29～平成31年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>近年の多様化・激甚化する災害などに対応するため、消防資機材の充実や自主防災組織の活性化・充実などによる災害に強いまちづくりの推進と消防・救急・防災体制の充実が求められている。また、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす空き家への対策や交通事故等に対する安心・安全の確保も求められている。</p> <p>さらに、本市では1次医療を担う医院・診療所が人口に対して極めて少なく、4病院が2次医療に加えて、1次医療も併せて担っている状況にある中、誰もが健康で安心して暮らしていける地域づくりを進めるため、「保健」「医療」「福祉」が連携し「地域包括福祉・医療体制」の整備など促進を図っていく必要がある。また、人口減少・少子高齢化が進み、多様な市民の個性や力を結成したまちづくりが必要となっている中、全ての人がまちづくりの舞台で活躍できる共生のまちづくりを進めていく必要がある。</p> <p>誰もが住みやすく、安心して暮らせるまちづくりを進め、定住促進を図っていくためには、上記の課題に対し、ハードソフトの両面における基盤整備に取り組む必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>消防資機材の充実や自主防災組織の活性化充実などによる災害に強いまちづくりの推進と消防・救急・防災体制の充実を図る。さらに、空き家への対策や交通事故の対策等のほか、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。</p> <p>また、誰もが健康で安心して暮らしていける地域を作るため、地域医療や救急診療体制を確保する。</p> <p>あわせて、障害のある人や高齢者の立場を理解し合い、さらには、国籍や文化の違いを認め合い、誰もが安心・活躍できる共生のまちづくりを推進する。</p>						
	総事業費（千円）	991,805千円	本年度事業費（千円）	204,049千円	交付金額（千円）	26,920千円	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	常備消防備品整備事業	交付金対象事業	消火・救助活動関係備品の充実を図る	消防用ホース20本、高圧空気容器10本、水難救助隊用資材、原因調査業務用カメラ購入			
	救急救命士養成事業	交付金対象事業	救急救命士と指導救急救命士を養成し、救命体制を充実	救命救急士新規養成派遣1人、指導救命救急士養成研修1人、現認救命士病院研修19人、救急救命士資格取得後就業前病院研修2人、気管挿管病院実習1人を実施した。			
	消防団備品整備事業	交付金対象事業	消防団活動に必要な備品の充実を図る	消防用ホース84本、軽トラ2台、AED3セット購入			
	空家等対策事業	交付金対象事業	空家等対策の周知・啓発や特定空家の調査・対策実施	特定空家等調査を実施、市民の安全・安心の確保生活環境の保全及び空家等の活用促進につなげた。			
	保育所通所バスドライブレコーダー整備事業	交付金対象事業	バスにドライブレコーダーを設置し、幼児・児童・生徒の安全・安心を確保	ドライブレコーダー19台設置			
	小学校スクールバスドライブレコーダー整備事業	交付金対象事業		ドライブレコーダー25台設置			
中学校スクールバスドライブレコーダー整備事業	交付金対象事業	ドライブレコーダー17台設置					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

市町村 実施事業	弁護士費用助成事業	交付金対象事業	市民と米軍関係者による事故等に係る弁護士費用を助成	実績なし
	LED防犯灯設置事業	関連事業	集落間にLED防犯灯を設置	LED防犯灯設置灯数：61灯
	災害等ハザードマップ作成事業	関連事業	地震・津波ハザードマップを作成し、全戸配布	京丹後市地震・津波ハザードマップ作成（32,000部）
	先駆的空家等対策事業	関連事業	空き家の発生予防と空き家の流通化検討等を実施	空き家対策会議の開催：3回 空き家等対策パンフレット：2種類 各3,000部作成
	地域医療体制整備事業	交付金対象事業	民間病院の施設整備等に対し支援し、地域医療体制を確保	対象医療機関：1医療機関
	休日応急診療事業	交付金対象事業	休日の救急診療体制を確保	休日応急診療業務実施機関：4医療機関（71日実施） 延患者数：1,511人
	公的病院等運営事業補助金	関連事業	不採算医療等の機能を担う公的病院を支援	交付先医療機関：1医療機関
	障害者就労促進事業	交付金対象事業	障害者の企業での職場実習に対し奨励金を支給。啓発用リーフレットを作成・配布	職場実習受入企業等：3事業所、1社会福祉法人 実習生：7人
	共同作業所等通所費助成事業	交付金対象事業	共同作業所等の通所に係る交通費を助成する	助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃全額 延べ人数：724人（10事業所）
	外国籍高齢者特別給付事業	交付金対象事業	年金受給資格を得ることができなかった在日外国人高齢者に特別給付金を支給	対象人数：2人
	心身障害者扶養共済制度掛金助成事業	交付金対象事業	掛金への助成により、障害のある方を扶養している保護者の将来への不安を軽減する	交付時期：毎年9月及び3月 対象者数：9月交付10人、3月交付9人
	障害者相談支援事業	交付金対象事業	障害のある方からの相談に応じ、助言や障害福祉サービスの利用支援等	2事業所に委託。相談件数：1,853件
	障害児通学支援事業	交付金対象事業	ろう学校に通う児童の通学を派遣員の同行により支援	利用回数：187回
地域活動支援センター事業	交付金対象事業	創作的活動等を通じて、障害のある方がその人らしく暮らせるよう支援	利用者数：3か所、1,366人	
成年後見人等報酬助成事業	交付金対象事業	成年後見人制度利用経費を助成し、障害のある方を法律的に支える	利用者数：4人	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

市町村 実施事業	福祉タクシー等利用助成事業	交付金対象事業	障害のある方にタクシー料金又は自動車ガソリン代を助成し、社会参加を促進	交付者数：1,207人
	日中一時支援事業	交付金対象事業	障害のある方の一時預かり等により日中活動の場を確保するとともに、家族の就労を支援	利用回数：9,797回
	国際交流・多文化共生推進事業	交付金対象事業	国際交流事業を実施する国際交流協会を支援するとともに、外国語講座などの多文化共生事業を実施し、多文化共生のまちづくりを推進	多文化共生推進プラン策定委員会：3回開催。プラン見直しに係るアンケート調査を実施。
	高齢者交通確保対策事業	交付金対象事業	運転免許証を自主返納した方に、鉄道又はバスチケットを交付	特典別人数：鉄道3人、丹海バス114人、市営バス21人 公共交通ガイドブック：年2回発行、各28,000部
	福祉有償運送助成事業	交付金対象事業	移送サービスを提供する福祉有償運送を支援	実利用者数：149人、延べ利用回数：7,328回
	高齢者教育事業	交付金対象事業	京都府北部地域・大学連携機構等と連携・協力して高齢者大学事業・高齢者大学院の事業を実施	高齢者大学：受講者897人、 一般講座45回 延べ3,250人参加 趣味講座540回 延べ7,760人参加
	老人福祉施設建設資金借入金償還補助事業	交付金対象事業	施設整備に係る借入金等の返済の一部を助成し、法人経営の安定と老人福祉施設を充実	補助交付件数：社会福祉施設を整備した社会福祉法人の9事業
	シルバー人材センター運営助成事業	関連事業	シルバー人材センターの運営を支援	シルバー人材センター正会員数：833人 就業延べ人員：79,523人 受注件数：5,620件
障害者施設製品販売支援事業補助金	関連事業	障害者施設製品の常設販売店の運営を支援	障害者施設製品の常設販売店「クリエイティブショップくりくり」を支援することにより、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲向上の一助とすることができた。	
住民 協働 事業	消火栓ボックス・消火栓備品整備事業	交付金対象事業	消火栓ボックスと消火栓備品の充実を図る	屋外型ホース格納箱70台、屋外型ホース格納箱用架台70台、消火栓ホース165本、管そう55本、消火栓開閉ハンドル地上式用10本、地下式用25本、単口式スタンドタイプ（地下式用）35本を購入
	地域防災組織育成事業	交付金対象事業	地域防災リーダー研修の実施。自主防災組織の防災資機材購入を支援。	自主防災組織機材購入：30団体
	LED防犯灯設置費補助金	関連事業	集落が設置するLED防犯灯事業を支援	LED防犯灯設置費補助：80灯
	農地・農業用施設災害復旧事業	交付金対象事業	農地、農業用施設、有害鳥獣防除施設等の復旧	小規模災害復旧事業支援：297か所 有害鳥獣防除施設復旧緊急支援：5か所

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

住民協働事業	林業用施設災害復旧事業	交付金対象事業	林業用施設等の復旧	林道修繕：4路線22か所、測量設計：5路線10か所 小規模災害復旧事業支援：38か所	
	地域就業機会創出・拡大事業	交付金対象事業	シルバー人材センターに対し、新たな就業機会を創出する事業を支援し、高齢者の生涯現役社会を推進	軽食喫茶「がや我家」：延べ就業人員713人、来客数3,128人 アンテナショップ：延べ就業人員3,476人、来客数6,453人	
	健康づくり推進員活動事業	関連事業	健康づくり推進員の育成・地区活動を支援	健康づくり推進員：226人 ウォーキングイベント参加者：86人	
成果指標①	成果指標の目標数値	自主防災組織を構成する行政区数 H27 152区 → H31 179区		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	169区
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	新たに5地区で設置することができ、地域における防災体制の充実に寄与できたため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合 H27 24.1% → H31 23.7%		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	25%
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	割合は高まったものの、介護予防と生活支援の取り組みを広げ、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により後期高齢者の要介護認定の増加割合を極力抑えることができたため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	高齢者が関与する交通事故率 H27 37.8% → H31 30.0%以下		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	47.90%
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	高齢者等の運転免許の自主返納の支援することで、高齢者の関与する事故率は、前年度より若干減少したが、目標値には達しなかったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	地域防災リーダー研修の実施や自主防災組織が整備する防災資機材購入を支援することにより、自主防災組織の設立推進に取り組み、新たに5地区で設立した。市内では高齢・少数世帯地区が増加しているため、今後複数地区において自主防災自主防災組織を合同で設置することなども検討していく必要がある。また、高齢者、障害のある人等が施設等へ通所するための経費や日常生活や社会生活を営むための総合的な支援体制を作ること、社会参加と自立の促進を図るとともに、健康づくり推進員による活動や高齢者大学など高齢者が活動する場を提供することで、介護予防へとつなげることができた。				
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	先駆的空き家対策モデル事業により老朽危険空家の除却を促進するとともに、所有者等の特定を進め市民の安全・安心の確保、生活環境の保全を図ることができた。
	府と市町村等との連携に資する成果	—
	住民の自治意識を高める成果	地震・津波ハザードマップの作成・各家庭への配布、消防団への消防機材の整備や自主防災組織の設立推進に取り組むことで、地域における防災意識と自治意識を高めることができた。
	リーディング・モデル成果	所有するスクールバスにドライブレコーダーを設置することにより、安全なスクールバス運行を促すことができ、幼児児童生徒の安全な通園・通学手段を確保することができた。
	広域的波及成果	京都丹後鉄道沿線市町村において統一的に高齢者の運転免許証の自主返納を支援することにより、高齢者による交通事故の発生を抑制するとともに、公共交通の利用促進を図ることができた。
	行財政改革に資する成果	高齢者や障害のある人等が活躍する場を提供することで、生きがいを持った元気な高齢者等の増え、医療費の抑制につながることが期待される。
	その他の成果	台風によって被災した農地・農業用施設、林業用施設を早期に復旧することで更なる災害を防ぐとともに、市民生活の復旧と農家の経営安定につながった。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。